

倫理的購入や
CSR調達

産官学政民で研究会

エシカル購入法を提言へ

環境に配慮したグリーン購入を超える倫理的購入やCSR(企業の社会的責任)調達のガイドラインを策定する自治体や企業などが世界的に増加しているが、それらの現状や課題を把握し、公的支援のあり方などを検討する研究会が24日、国際グリーン購入ネットワーク(IGPN)内に発足した。呼びかけ人はIGPN会長の山本良一(東京大学名誉教授)、研究会の代表は立教大学経営学部の高岡美佳教授を務める。同日、東京都内で開かれた初会合には、民主党の初鹿明博衆議院議員や環境省の正田寛環境経済課長を含む産官学政民の関係者約80人が参加し、関連する講演やCSR調達ガイドラインの事例紹介などが行われた。今後、「エシカル(倫理)公共調達」に関する関係団体連絡会の設立や、グリーン購入を含む包括的な「エシカル購入法」(仮称)の議員立法化を視野に政策提言をまとめる予定。

山本良一氏が呼びかけ

倫理的購入について、その一例として、近年、フェアトレード(公平な貿易)が注目されている。発展途上の生産

者によりよい貿易の条件を提供し、その権利を守ることで持続可能な発展を支援するもので、公平な取引基準などを満たし

たコーヒーやオーガニックコットン、チョコレトなどが代表的な商品だ。このフェアトレードを推進する自治体を独自

の基準で認証する動きが現在、世界20カ国に拡大している。昨年6月に

は、熊本市がアジアで初、世界で1千番目の「フェアトレード・シティ」となり、国内でも同様の動きが広まりつつあ

る。一方、CSR調達については、社会的責任に関する手引きの国際規格であるISO26000が10年11月に発行された影響もあって、海外のサプライチェーンにおいても、環境的側面に加え、労働や人権など社会的側面の評価を含めた取り組みの拡大・強化が求められている。その課題の一例として、最近注目されているのが「紛争鉱物」問題だ。非人道的な行いを

行う武装勢力の資金源となることを防ぐため、米

国は10年7月に成立した金融規制改革法に規制条項を盛り込み、上場企業に対し、製品に使うスズ、タンタル、タンクス

テ、金の鉱石が、コンゴおよびその周辺国から産出された「紛争鉱物」であるかどうかの開示を求めている。日本企業も

対応を迫られている。今回発足した「倫理的購入・CSR調達ガイド

ライン研究会(幹事・山本良一IGPN会長、中原秀樹グリーン購入ネットワーク名誉会長ほか)は、これらフェア

トレードや「紛争鉱物」問題なども含む幅広い原則・ガイドラインの現状や課題を把握し、その公的支援策について、包括的な「エシカル購入法」(仮称)の議員立法化を視野に、政策提言をまと



関係者約80人が参加し、幅広い分野の講演などが行われた初会合

める予定。

同日の初会合では、持続可能な消費やISO26000、生物多様性配慮などを含む幅広いテーマの講演が行われた。その中で、初鹿衆議院議員が現在国会で審議中の障害者優先調達推進法案(ハート購入法案)について、また、環境福祉学会の炭谷茂副会長(元環境事務次官)が「環境と福祉」の理念と実践について紹介した。企業のCSR調達ガイドラインの事例紹介では、帝人、アサヒグループホールディングス、トヨタ、サラヤ、花王、パナソニック、ソニーの各担当者が、取り組みの現状などを説明した。

研究会の次回会合は7月5日に開催され、関連の公的支援や法制度の現状・課題、「エシカル購入法」(仮称)の可能性などを検討する予定。